

令和7年度「インターネットによる遠隔教育受講生（遠隔選科生）」募集要項

科目名 遠隔-10 自治体における情報提供とリスクコミュニケーション

A. 科目責任者： 山口 一郎（生活環境研究部）、萩原加奈子（生涯健康研究部）

B. 科目の内容概略ならびに一般目標(General Instructional Objective: GIO)と行動目標(Specific Behavioral Objectives: SBO)

○内容概略

人々の健康を守るために効果的な施策を実施する必要があります。本科目では、自治体が役割を果たすために求められる情報提供とリスクコミュニケーションについて学びます。

○一般目標：国や自治体において国民への役立つ情報提供は公衆衛生上も重要で、行政機関での情報の収集・整理・提供の推進が求められている。本科目では、これらに対応できる技術や方法論を習得する。

○行動目標

- ・国や地方自治体における情報提供の手法に関して基本的な考え方を説明できる。
- ・自治体からの情報提供における留意点を過去の事例に基づいて説明できる。
- ・自治体が関わるコミュニケーションの課題を踏まえてコミュニケーションに臨む意義が説明できる。

○科目的進め方

- ・各チャプターでテーマを設定し、それに関する理論を紹介する。
- ・それらの特徴を理解したうえで論述を行い、掲示板においてディスカッションを行い、テーマに関する理解を深める。

C. チャプターワークにおける獲得目標

第1章 リスクコミュニケーション（外部講師（感染研））

リスクコミュニケーションの基本的な考え方を習得する。

第2章 専門家と市民のコミュニケーション（萩原）

専門家と市民の効果的なコミュニケーションの特徴を理解し、行政による情報提供の基本的な考え方を習得する。

第3章 環境保健分野でのリスク・コミュニケーション（山口）

環境保健分野でのリスク・コミュニケーションの課題を理解する。

D. 担当者一覧：山口 一郎（生活環境研究部）、萩原加奈子（生涯健康研究部）

E. 募集定員：定員 10 人

F. 受講資格：国及び地方公共団体等において、保健医療福祉関連業務に従事する者

G. スクーリングの有無：なし

H. 修了認定の方法：各チャプターにおける課題提出

I. 開講期間：令和8年1月26日～令和8年2月27日

J. 受付期間：令和7年11月4日～令和7年12月5日

K. 追加提出書類等：なし

L. 使用テキスト：なし

M. 接続環境：インターネットを用いて科学院遠隔教育システムにアクセスできる。

N. 専門課程（分割後期を含む）認定単位：1